

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

（百万円）

団体名

瀬戸内町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
4,972	193	5,165

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰 入金	備考
一般会計	8,955	8,735	220	220	14,239	1 基金から340百 万円繰入
特別会計						
巡回診療施設特別会計	303	306	△ 3	△ 3	62	53
普通会計	9,205	8,988	217	217	14,301	1 一般+巡回

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円， %）

総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰 入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	170	163	—	7	1,044	0	105.0	0	法適用企業
と畜場事業特別会計	(歳入) 2	(歳出) 2	0	(実質収支) 0	—	1	—	—	法非適用企業
古仁屋港上屋事業特別会計	(歳入) 34	(歳出) 32	2	(実質収支) 2	31	—	—	—	法非適用企業
船舶交通事業特別会計	(歳入) 290	(歳出) 337	△ 48	(実質収支) △ 48	266	30	—	—	法非適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 145	(歳出) 250	△ 106	(実質収支) △ 106	866	32	—	—	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 26	(歳出) 26	0	(実質収支) 0	243	18	—	—	法非適用企業
老人保健特別会計	(歳入) 1,782	(歳出) 1,811	△ 28	(実質収支) △ 28	—	119	—	—	
国民健康保険特別会計(事業 勘定)	(歳入) 1,366	(歳出) 1,894	△ 527	(実質収支) △ 527	—	105	—	—	
国民健康保険特別会計(直営 診療施設勘定)	(歳入) 18	(歳出) 12	6	(実質収支) 6	7	4	—	—	
介護保険特別会計(事業勘 定)	(歳入) 1,164	(歳出) 1,089	75	(実質収支) 74	—	150	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円， %）

歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
県市町村議会議員公務災害 補償等組合	5	3	2	2	—	1.8	—	—	
県市町村職員退職手当組合	13,864	13,765	99	99	—	1.7	—	—	
県市町村非常勤職員公務災 害補償等組合	74	68	6	6	—	1.7	—	—	
県市町村自治会館管理組合	280	213	67	67	—	—	—	—	直接負担金無
奄美自治会館管理組合	14	12	1	1	—	12.3	—	—	
奄美群島広域事務組合	293	280	13	13	—	8.4	—	—	
奄美大島地区介護保険事務 組合	64	59	5	5	—	14.2	—	—	
県離島緊急医療対策組合	22	18	4	4	—	1.5	—	—	
大島農業共済事務組合	139	138	1	1	—	14.3	—	—	
大島地区消防組合	1,760	1,751	10	10	319	15.2	—	—	
県町村消防補償等組合	407	405	2	2	—	1.3	—	—	
県市町村交通災害共済組合	167	162	5	5	—	—	—	—	直接負担金無

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
該当なし	—	—	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.16	実質収支比率	4.4
実質公債費比率	21.3	経常収支比率	98.2

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。